

# 会社案内



事業承継機構

## 目次

事業承継問題とは？	P3
ソーシャルビジネスで解決を目指す	P4
中小企業の事業承継問題の全面的解決を支援し、社会貢献しながら資産運用	P5
承継企業の実例	P6
会社概要	P8

## 事業承継問題を全面的に解決し、

### 日本の宝である中小企業を子や孫に残します

事業承継問題を全面的に解決するために、「利益」と「社会課題の解決」を両立するソーシャルビジネスを展開する当機構は、2018年11月に創業。日本の宝である中小企業を残し、雇用・経済・安全を子や孫に残すことを目的に、永久保有による事業承継投資および承継先の経営を行っています。これまでに、23社を承継し、180億円の経済（売上）と1,000名の雇用を維持しています。

## 事業承継問題とは？

### 事業承継問題は、他人事ではすまない

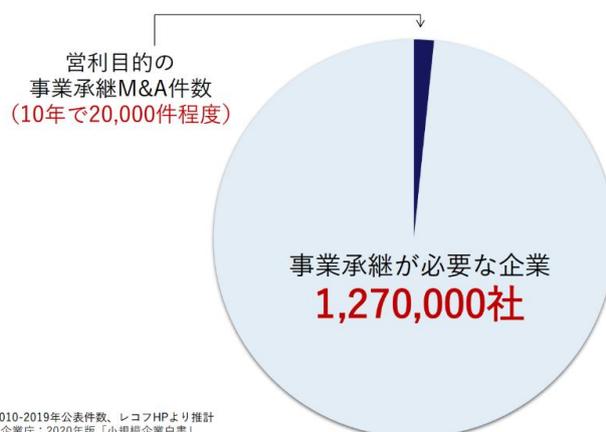
中小企業の3社に1社が事業承継問題を抱えています。そして、今日も174社が廃業し、1,506人が失業し、52億円が失われています\*。それが毎日、20年続く。事業承継問題は、環境問題や格差問題と同様に他人事と思われがちですが、実は皆さんの生活の安全・安心に直結する問題なのです。なぜかという、中小企業が3分の1も無くなれば、雇用や税収が大きく減少します。それは、ヒトの働き甲斐の喪失や、収入の減少、道路や水道などの社会インフラの劣化、さらに年金・保険・警察・消防・国防等の社会制度の維持に至るまで、広く影響します。そして、全国民の安全・安心が脅かされることにつながるのです。他人事ではすまないのです。このまま放置して127万社が廃業したら、1,100万人が仕事を失い、年38兆円の売上、2兆円の税収が失われます\*。

\* 中小企業庁「中小企業白書」2018年版のデータを元に当機構推計

## 営利ビジネスの限界～従来の資本主義ビジネスでは事業承継問題の全面的解決はできない～

事業承継問題の解決策としては、事業会社や投資ファンドへの売却（M&A）があげられます。しかし、M&Aは中堅以上の企業にはよい解決策になることもあるものの、中小企業には合わないことも多く、M&Aで解決出来た事業承継問題は過去10年でわずか2%という厳しい現実があります。主な理由は、事業承継問題は儲けにならないからです。

営利ビジネスで解決できる事業承継問題はごく一部であり、従来の資本主義ビジネスでは、事業承継問題の全面的解決は見込めないのが現実です。



※ 2010-2019年公表件数、レコフHPより推計  
中小企業庁：2020年版「小規模企業白書」  
[https://www.chusho.meti.go.jp/pamfile/hakusyo/2020/shokibo/b1\\_3\\_2.html](https://www.chusho.meti.go.jp/pamfile/hakusyo/2020/shokibo/b1_3_2.html)  
レコフ「事業承継とは～事業承継M&A市場の全容～」  
<https://www.recof.co.jp/js/outline/>

## ソーシャルビジネスで解決を目指す

だから、当機構は利益よりも社会課題の解決を優先するソーシャルビジネスとして、事業承継問題の全面的解決に取り組んでいます。その第一歩として「5000社の事業承継プロジェクト」を推進しています。

### 独自の「事業承継プラットフォーム®」で、100超の課題をパッケージで解決



事業承継問題は「後継者がいれば解決する問題」ではありません。後継者不在という問題は氷山の一角に過ぎず、実際には、多数の問題が複雑に絡み合っています。当機構では100超の事業承継問題を特定していますが、その課題は企業によって様々です。

当機構は、事業承継に関わる100超の課題をパターン化して解決策も用意し、課題を未然に予防・解決することで、事業承継を円滑に進められる仕組みを提供しています。事業承継を円滑に行うために解決策をパッケージで提供する仕組み、これが「事業承継プラットフォーム®」です。

例をあげると、人材面では**60社超の大企業と協力**し、大企業のシニア人材に、中小企業の「後継社長/経営幹部職/専門技術職/事務系職種」として生涯現役で活躍する機会を提供しています。既に500名超が登録済で、大企業のサラリーマンから中小企業の社長に転じる等の事例も複数出てきています。

<主な協力企業> キヤノン/キヤノンマーケティングジャパン/ソニーグループ/大和ハウス工業/ユニ・チャーム/AGC 等 ※2024年9月末現在 ※敬称略・五十音順 ※開示許可を得ている企業のみ掲載

金融面では全国の**40超の金融機関と連携**し、取引先企業の事業承継問題を解決するとともに、「転売なし・リストラなし・移転なし」で、中小企業を永久に地域内に残すことを共同目標として活動しています。

<協力金融機関> 沖縄銀行/香川銀行/北日本銀行/商工組合中央金庫/静清信用金庫/筑邦銀行/徳島大正銀行/徳島合同証券/鳥取銀行 等  
※2024年9月末現在 ※敬称略・五十音順 ※開示許可を得ている金融機関のみ掲載

経営面では“1人6役”をこなすスーパーマンのような創業者の業務を分業化して、後継者になる敷居を下げ、負担を減らす独自の仕組み「**経営シェアリング®**」を提供しています。また、多くの大企業や金融機関、政府機関等で豊富な経験を積んだ70名超が承継企業の経営支援に携わっています。

<支援体制> 経済産業省/中小企業総合事業団理事/NTT データ取締役常務執行役員/イオンフィナンシャルサービス代表取締役/みずほ丸紅リース常務執行役員/日本政策金融公庫・中小機構/西友財務担当執行役員/JTB 人事子会社代表取締役/インテージ子会社社長/AGC 子会社社長、セブンイレブン役員 等  
※2024年9月末現在 ※全て元職の一例

## 中小企業の事業承継問題の全面的解決を支援し、社会貢献しながら資産運用

「ソーシャル運用®」 = 「社会貢献」 × 「資産運用」 × 「持続可能な社会」



資金面では「ソーシャル運用®」という仕組みを構築。

金融庁の登録を経て「社会貢献しながら資産運用する」個人様向けのファンド『事業承継未来ファンド』の募集を行っています。

※本ファンドの募集期間は、合理的期間において延長することがあります。

事業承継ファンドはその社会的必要性の高さから注目されていますが、数億円単位の資金が必要であることから、これまで投資機会は適格機関投資家等に限定されており、一般個人にとってはハードルの高いものでした。当機構は一般個人が1口100万円から投資できる日本初の仕組みを構築。「社会貢献しながら資産運用する」ソーシャル運用®の機会を『事業承継未来ファンド』を通じて幅広くご提供しながら、中小企業の事業承継問題の全面的解決を目指します。

ソーシャル運用®とは、「社会貢献」と「資産運用」を両立することで「持続可能な社会」を築く、新しい資産運用の手段です。「社会貢献しながら、資産運用する」「寄付とは異なり、運用収益も期待できる」。当機構は、「社会貢献」と「資産運用」をバランスよく両立させて、事業承継「問題」を資産運用「機会」にすることで、子や孫に持続可能な社会を残します。

### 当機構が目指す3つの社会貢献

- 事業承継問題を全面的に解決して、子や孫に雇用・経済・安全を残す。
- シニアの雇用機会を創出し「シニアにやりがい」「中小企業に人材」「国に財源（税収）」を提供する。
- 個人に新たな資産運用機会を提供しながら、眠れる預貯金を経済の現場に回して、国を活性化する。



「事業承継未来ファンド」  
の資料請求はこちらから



## 承継企業の実例

### 三協プレス工業株式会社

- 創業 1956 年。高い技術力とチャレンジ精神を持った“ものづくり”の会社で、建設機械の燃料タンク、消防車の筐体、空港で荷物を運ぶバルクカート等を製作し、黒子として大企業を支えている
- 後継者不在により第三者への承継を希望。当機構が承継し、後継社長として大企業出身者が就任し、経営シェアリング®を活用して経営を引継ぐ



代表取締役 一柳氏（右）  
当機構代表 吉川

### 株式会社エフエム

- 創業 1973 年。人事業務クラウドサービスや人事労務アウトソーシング等を提供し、システム導入から導入後までお客様の業務効率化を推進
- 後継者不在の中、「転売・統合なしの永久保有」を前提に、当機構から新たな経営陣を参加させることで事業承継を実現



代表取締役 玉城氏（右）  
当機構代表 吉川

### 株式会社柳川製作所

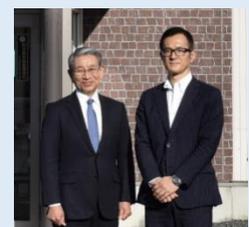
- 創業 1921 年。常に新しい技術に目を向けつつ、顧客の立場に立った製品の供給とサービス向上に努め、鑄造用木型および鑄型製作、機械加工の分野で主に造船・電機業界の大手企業を黒子として支えている
- 後継者不在により第三者への承継を希望され当機構が事業承継を実現



代表取締役 柳川氏（左）  
当機構代表 吉川

### 株式会社ふく太郎本部

- 創業 1958 年。ふぐ刺身、ふぐ加工食品の製造・販売を行い、ふぐを衛生的に管理するためにふぐ業界初の HACCP 取得など「安心・安全」と「おいしさ」の追及へのこだわりを持ち続ける企業
- 会社の存続と従業員全員の雇用確保を希望され、株式永久保有による事業承継を行う当機構が承継



代表取締役 社長 千葉氏（左）  
当機構代表 吉川

### 竹内グループ

- 創業 1932 年。主に石油製品販売や自動車関連総合サービスを行うグループ会社。総合エネルギー・海運事業を母体に発展し、戦後は産業用エネルギー供給事業を進める中、車の安全快適を追求するサービスステーション業として発展。着実にグループ事業の多角化を推進
- 後継者不在の中、ソーシャルビジネスとして事業承継問題に取り組む当機構に賛同いただき、当機構が承継



（左から）当機構 渡邊、  
代表取締役社長 石原氏、  
会長 榎本氏、当機構代表 吉川

## 株式会社鳶小澤組

- 創業 1971 年。鳶・土工、鋼構造物、機械器具設置工事を行う建設会社
- 経験豊富な熟練職人が多数在籍し、高い現場対応力と施工管理体制を実現し、東北全域の商業施設や大規模案件に関わり地域に貢献
- 従業員の雇用を残すこと、専務取締役にて経営を移行することを前提に、有限会社から株式会社へ変更しスタート



(右から)  
代表取締役会長 小澤氏、  
代表取締役社長 高橋氏、  
当機構代表 吉川

## 株式会社フルプラ

- 創業 1940 年。消費者のニーズに応えるプラスチック製スプレー、プレッシャー式噴霧器、自動車用ポンプ、油さしなどの製品開発、製造販売に積極的に取り組む
- 自社工場で製造の高品質な製品は、油さし「ジェットオイル」、エンジニアリングプラスチック製「ダイヤポンプ」、噴霧器の「ダイヤスプレー」等のブランド・商品名で知られる
- 創業家の希望に応じて役員を派遣。現経営陣との共同経営という形で承継を実現



(左から) 当機構代表 吉川、  
代表取締役社長 矢後氏、  
前代表取締役社長 古澤氏、  
前取締役 古澤氏

## 株式会社明工

- 創業 1969 年。建築金物、サッシ金物、内装建材、アルミ型材加工品の製造販売を行う
- 国内 4 カ所に生産工場を有し、日本全国に製品を納入。氷見工場（富山）は、アルミニウム合金製サッシ用金物の JIS 商品指定 (A5545) を 1980 年に受け、日本工業規格表示許可工場の第 1 号となる
- 当機構から代表取締役および役員を派遣した上で、従業員からも複数名が昇格して経営参加する形での共同経営を選択



代表取締役 平川氏（右）、  
当機構代表 吉川明

## 山陽精機株式会社

- 1981 年設立。樹脂金型とダイカスト金型の設計・開発・製造を行い、主として量産向け自動車部品製造用の金型を製造、国内外の主要自動車メーカーの Tier1 へ直接製品を納入
- 1995 年に山陽精機アメリカ (SSA) を設立以来、グローバルネットワークを構築。恒温工場システム (365 日、24 時間 28 度±1 度) で特許を取得し、第 8 回ものづくり日本大賞優秀賞 (経済産業省) 受賞
- 後継者不在の中、当機構が承継。承継前の代表取締役が代表取締役会長に就任し、当機構から代表取締役社長を派遣することで、現経営陣と共同経営の形で引き継ぎを行う



(左から)  
代表取締役社長 山口氏、  
代表取締役会長 行本氏、  
当機構代表 吉川

## 会社概要

会社名	株式会社事業承継機構（J S K） ※旧社名：株式会社 Yamato さかみ事業承継機構（2022 年 12 月社名変更）  金融商品取引業者 第二種金融取引業/投資運用業 関東財務局長（金商）第 3276 号 加入協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の事業承継問題を承継者として主体的に解決する</li> <li>・日本の宝である中小企業を残す</li> <li>・雇用・経済・安全を子や孫に残す</li> </ul>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・永久保有による事業承継投資</li> <li>・承継先の経営及び経営改善支援</li> </ul>
設立	2018 年 11 月
資本金	1 億円
主要メンバー	<p>会長 杉上 孝二（元経済産業省/中小企業総合事業団理事）</p> <p>代表取締役 吉川 明（元野村證券/日本政策投資銀行）</p> <p>取締役 河原 健次（元イオンフィナンシャルサービス代表取締役）</p> <p>取締役 稲田 悌志（元みずほ丸紅リース常務執行役員）</p> <p>監査役 西澤 民夫（元日本政策金融公庫/中小機構）</p> <p>シニアアドバイザー 荒田 和之（元 N T T データ取締役常務執行役員）</p>
所在地/TEL	〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-6-5 麹町 E.C.K ビル 5 階 TEL: 03-6403-0451
URL	<p><a href="https://jigyosyokei.co.jp/">https://jigyosyokei.co.jp/</a></p> 

投資判断の最終決定は、契約締結前交付書面の内容を十分にお読みになり、お客様ご自身の判断で行うようお願いいたします。ファンド投資には、経済情勢の変化や対象企業の業績変動等のリスクが伴い、損失が生ずることとなるおそれがあります。

本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いします。

©事業承継機構 2024/09/30